

厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）
分担研究報告書

てんかんの地域診療連携体制推進のためのてんかん診療拠点病院運用ガイドラインに関する研究

拠点病院調査・拠点病院で行われる、てんかん有病率・発症率等の疫学調査

研究分担者：飯田幸治 広島大学大学院医系科学研究科脳神経外科学

研究要旨

広島県におけるてんかん地域診療連携体制整備事業の取り組みとして、二次医療圏域からサブワーキンググループ(WG)を作り調査を行ってきた。その結果、患者の診療フローを変えられることが判明した。本調査結果をまとめ、解析を加えて、本研究班に報告書として提出した。

A. 研究目的

てんかん患者が適切な診療が受けられるよう「てんかん診療ネットワーク」を構築すること

B. 研究方法

厚労省てんかん地域診療連携体制整備事業における広島県指定てんかん拠点機関として、県内二次医療圏域のサブワーキンググループ (WG) 計 9 中核病院とともに新規患者の動向に関する調査を行った。広島大学病院では、患者属性等（属性、外来入院別の対応方法、治療期間、自立支援制度との連携など）や相談案件に関して、サブ WG 病院では、患者属性、初診目的、治療期間（外来・入院・転院など）や照会元などを調査項目とした。また、本調査結果を当該研究成果に反映できるよう当院倫理委員会での調整し承認を受けた。

(倫理面への配慮)

当院 IRB 申請承認の上、患者情報は匿名化している。

C. 研究結果

活動の初期と比較して、広島大学病院での初診目的のうちてんかん診断の割合が減り、薬物調整が増加していた。サブ WG では救急搬送の割合が高いが、他の新規患者では 1 次診療からの紹介の割合が高かった（別紙参照）。

D. 考察

3 次診療への紹介目的の割合の変化や 2 次への紹介元の属性からはてんかん診療ネットワークの構築が進んでいるものと考えられるが、大学病院への 1 次からの紹介元の割合はまだ高いため、適切な診療レベルの役割分担が行えるようさらなる活動が必要と考えられた。また別事業での本結果を当該研究班での活動に役立てるよう提言を行っていく必要があると考えられた。

E. 結論

県内の初診てんかん患者の受診の流れが分析可能となり、また患者の診療フローをより適切に変えられることが判明した。

F. 健康危険情報

G. 研究発表

- 1. 論文発表 なし
- 2. 学会発表 なし

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

H. 知的財産権の出願・登録状況

- 1. 特許取得 なし
- 2. 実用新案登録 なし